

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位：百万円)

団体名 西和賀町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
710	3,540	344	4,594

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,396	7,233	163	127	128	8,565	基金繰入112
一般会計等	7,396	7,233	163	127		8,565	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,048	883	165	165	64	—	—	
老人保健特別会計	10	10	0	0	0	—	—	
後期高齢者医療特別会計	73	73	0	0	31	—	—	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	979	963	16	16	179	—	—	基金繰入25
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	10	0	0	7	—	—	
簡易水道事業特別会計	436	429	8	8	140	2,089	—	1,253
下水道事業特別会計	505	487	18	18	214	4,141	—	3,665
農業集落排水事業特別会計	69	67	2	2	53	809	—	768
温泉事業特別会計	139	137	3	3	129	11	—	10
国民健康保険沢内病院事業会計	625	624	1	231	178	28	—	26
公営企業会計等 計				443		7,078		5,722

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	15,589	14,526	1,063	1,063	1,239	—	—	
岩手県地町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	163	156	8	8	10	—	—	
岩手県自治会館管理組合	53	49	4	4	1	—	—	
北上地区広域行政組合	423	406	17	17	—	—	—	
北上地区消防組合	1,282	1,270	12	12	—	151	—	23
岩手中部地区広域行政組合	61	57	4	4	—	—	—	
岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,444	1,431	13	13	17	—	—	
岩手県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	135,215	130,820	4,395	2,630	2,310	—	—	
一部事務組合等 計				3,751		151		23

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)西和賀産業公社	9	31	19	—	—	—	—	—	
(株)エステック	1	14	15	—	—	—	—	—	
(株)山の幸王国	0	7	5	12	—	—	—	—	
(株)湯田牛乳公社	4	242	37	80	—	—	—	—	
北上地区広域土地開発公社	88	321	1	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			77	92	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	431	740	309
減債基金	49	101	52
その他充当可能基金	474	529	55
充当可能基金 計	954	1,370	416

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

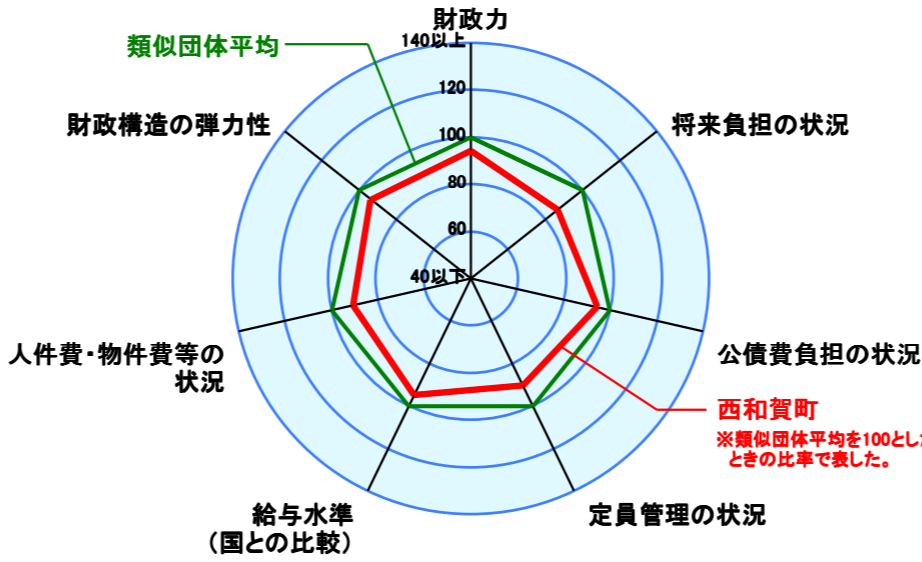
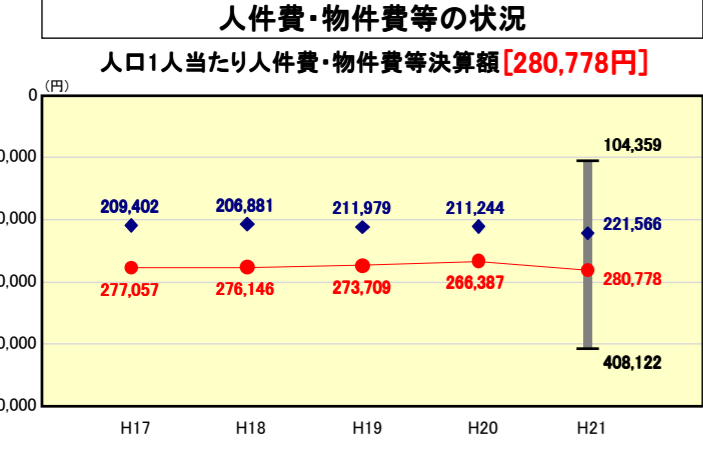
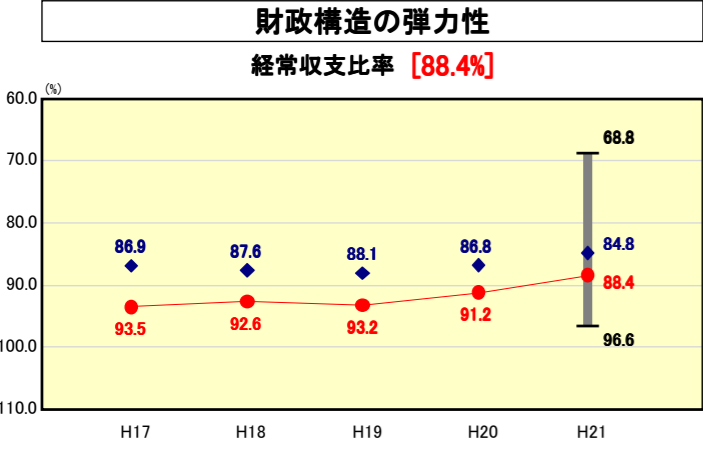
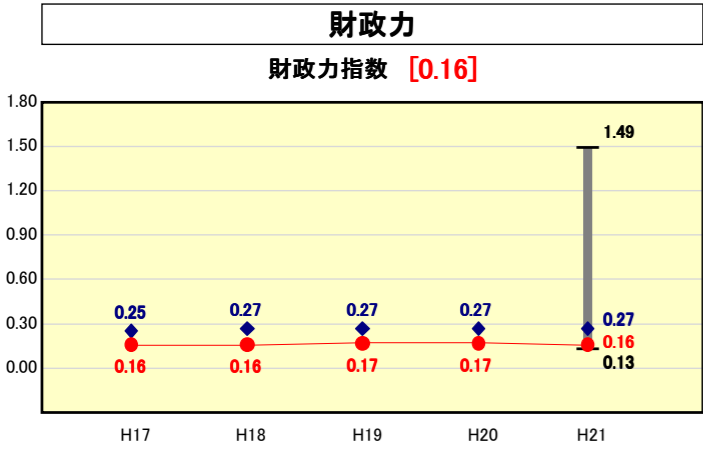
財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.97	2.76	△ 0.21	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
連結実質赤字比率	12.49	12.41	△ 0.08	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	18.9	16.8	△ 2.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	166.0	133.3	△ 32.7	350.0		温泉事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.17	0.16	△ 0.0			国民健康保険沢内病院事業会計	—	—	—
経常収支比率	91.2	88.4	△ 2.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

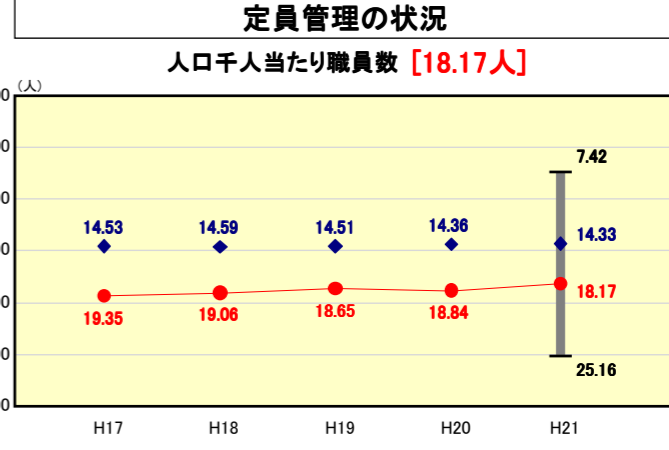
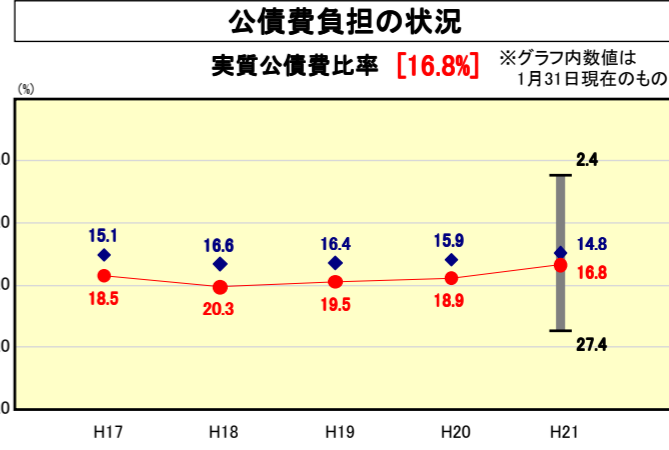
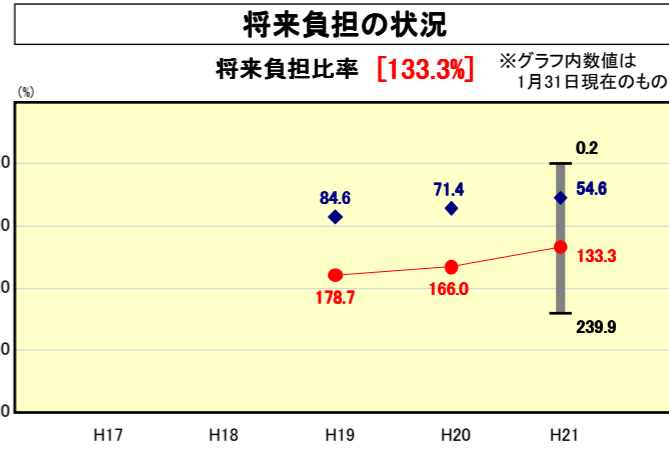
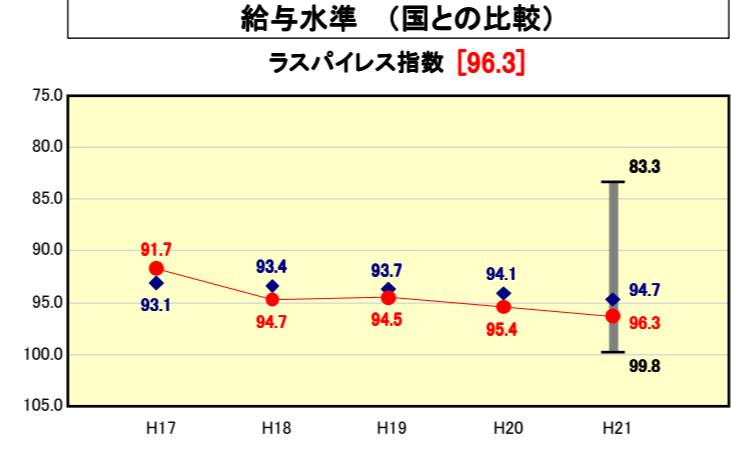
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,990	人(H22.3.31現在)
面積	590.78	km ²
標準財政規模	4,250,553	千円
歳入総額	7,395,560	千円
歳出総額	7,232,371	千円
実質収支	127,247	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体に比べ大きく下回っている。人口の減少(前年度比△80人)や高齢化(平成21年度末40.9%)が進んでいることに加え、町の主要産業である農業や観光業が低迷していることから、依然として財政基盤は弱い状況である。今後も滞納処分を含めた税の徴収対策の強化や、未利用財産の公売の実施などにより収入を確保する一方、グループ制推進による業務効率化を図ることによる人件費の削減や、補助金等の再編整理、経常経費の削減など、行政改革を着実に実施していくことで、財政の健全化を図りながら活力あるまちづくりに取り組んでいく。

【経常収支比率】
引き続き高い水準である公債費償還や公営企業会計への繰出金により、類似団体平均を上回っているが、前年度からは△2.8ポイントと改善している。引き続き、繰上償還の積極的な実施に取り組むなど経常経費の節減を図るとともに、公営企業会計においても経営改善(使用料の見直し等)を検討するなど、比率の減速に努めていく。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っているが、前年度からは△32.7ポイントと改善している。これまで起債依存による事業を実施してきたことによる地方債残高が要因であるが、プライマリーバランス黒字の維持に併せ、公的資金補償金免除繰上償還を実施してきたことにより、確実に減ってきているものの依然として高い水準である。残高の縮減とともに、財源との兼ね合いもあるが基金積立を行うことにより、将来世代の負担を軽減するよう努めていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っているが、普通交付税の増や公債費償還額の減により、前年度からは△2.1ポイントと改善している。下水道事業などの公営企業会計に係る元利償還は今後も高い水準での推移が見込まれることから、一般会計における元利償還の縮減を図るため、プライマリーバランス黒字の維持を前提とした事業実施、繰上償還の積極的な実施に取り組むことで、引き続き基準値である18%以下の維持を目指す。

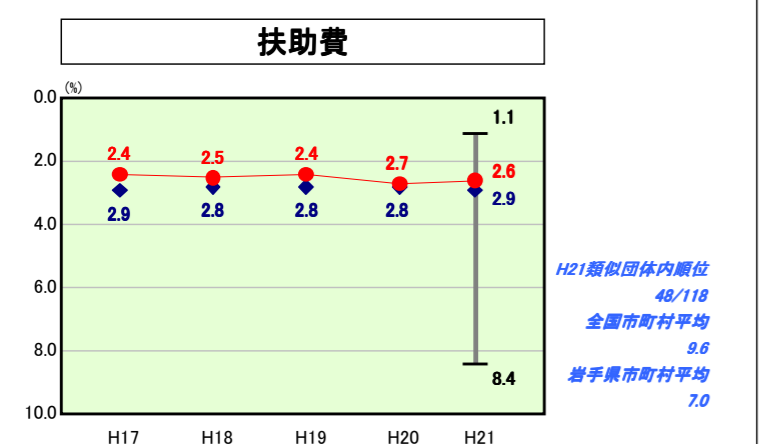
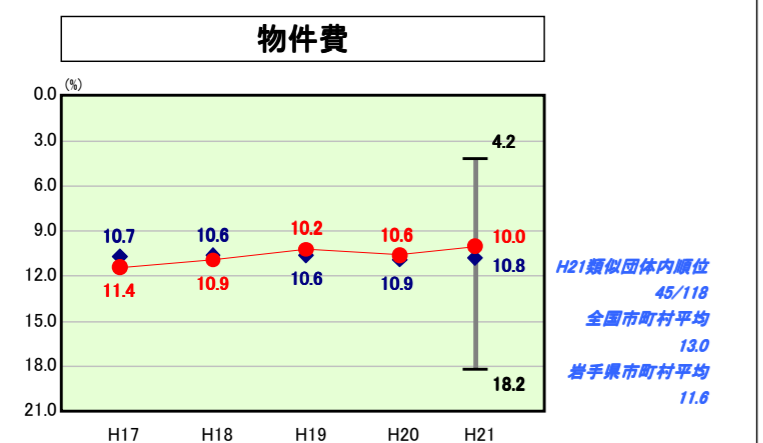
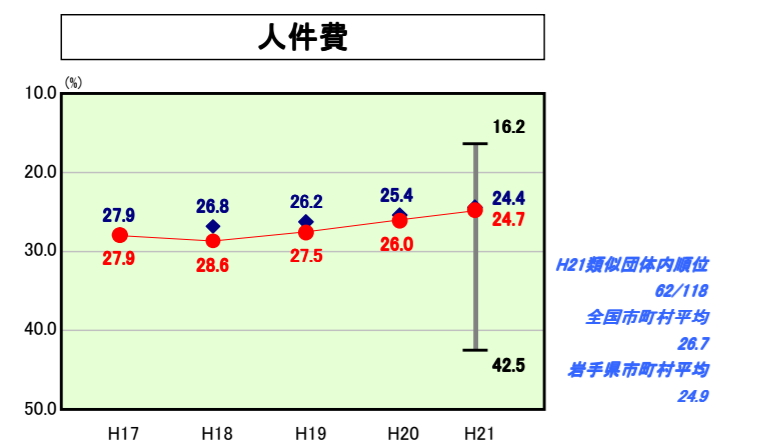
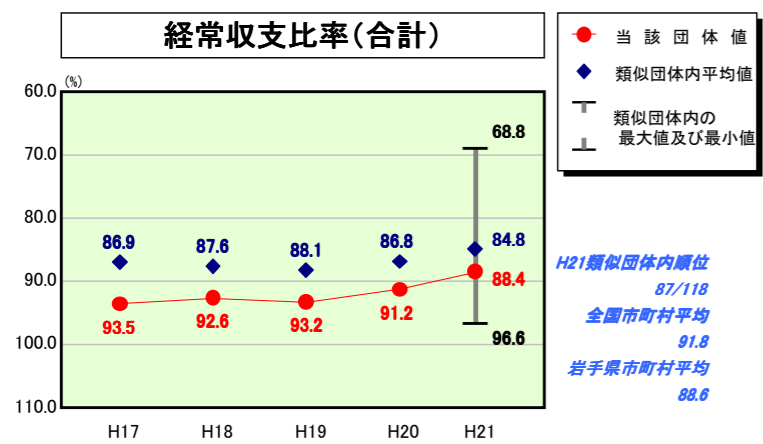
【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているが、これは人件費が要因である。集中改革プランによる職員数削減についてはある程度の成果が見られるため、今後は平成20年度より導入されたグループ制をさらに推進することで業務の効率化を図っていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を上回っているが、グループ制導入を契機として課内での業務連携を進めることなどにより、引き続き給与の適正化を図っていく。

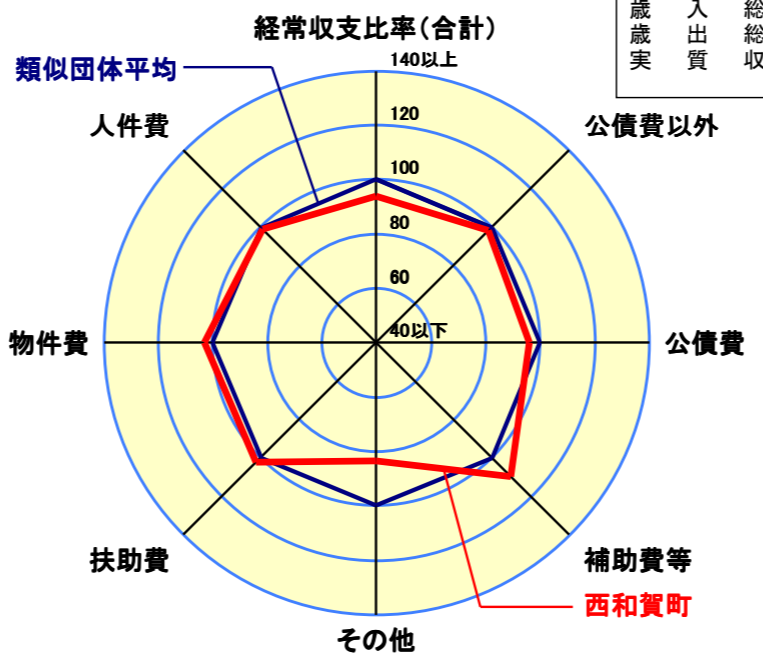
【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を大きく上回っているが、退職者不補充による職員数削減により、集中改革プランの目標値193人をすでに下回る職員数(平成23年4月1日見込:181人)となっている。今後は、職員の年齢構成を鑑みながら適正な定員管理に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,990人(H22.3.31現在)
面積	590.78 km ²
標準財政規模	4,250,553千円
歳入総額	7,395,560千円
歳出総額	7,232,371千円
実質収支	127,247千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員数が類似団体と比較して多い(+3.8人)ため、経常収支比率における人件費の割合も高くなっている。西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制等を行った結果、平成22年度目標値の193人を下回ったところであるが、依然として義務的経費の大きな部分を占めていることは変わりはなく、H20年度より導入されたグループ制をさらに推進させることにより、一層の業務の効率化を進め、今後も人件費の抑制に努めていく。

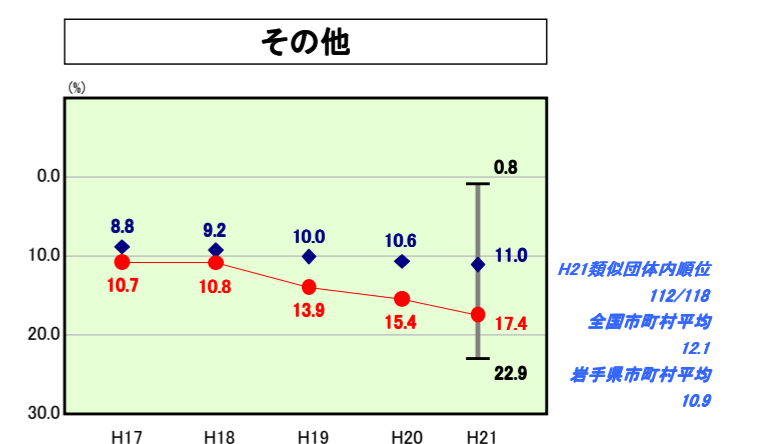
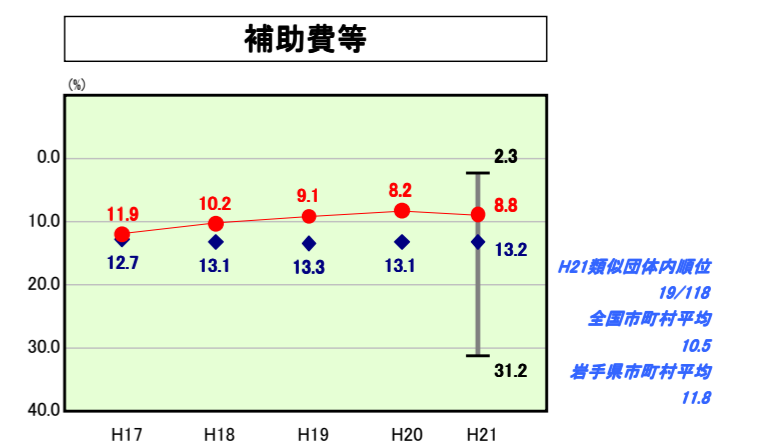
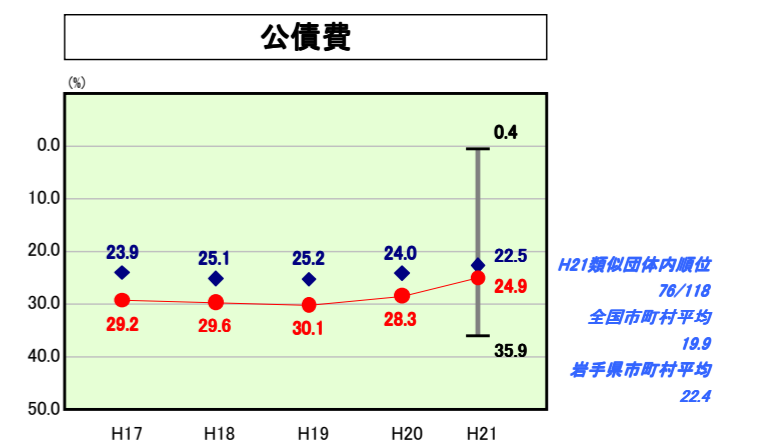
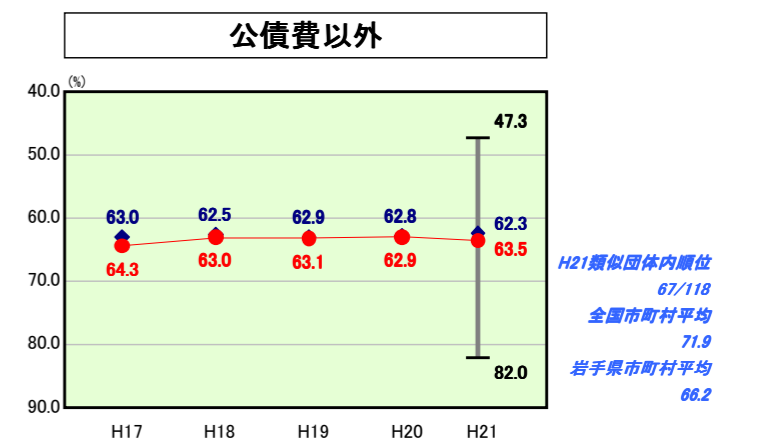
【物件費】
 経常収支比率における物件費の割合は類似団体と比較して小さくなっているものの、決算額としては22,004千円、3.2%の増となっている。その主な要因としては、町有施設の指定管理者への委託料があるほか、緊急雇用創出事業による賃金の増などが挙げられる。今後も更なる経費節減を進めていくとともに、町自体でも需用費などの事務経費の徹底した節減を推進し、物件費の抑制を図っていく。

【扶助費】
 経常収支比率における扶助費の割合は類似団体と比較して小さくなっているが、決算額は19,975千円、5.8%の増となっている。高齢化の進行により今後も医療費給付が伸びていくことが予想されるが、検診等の予防活動の推進によりその抑制に努めていく。

【公債費】
 過去に起債依存型の事業を多く実施してきたため、経常収支比率における公債費の割合は類似団体平均を上回っている。今後も高い水準で元利償還が続くことが見込まれることから、引き続き新規地方債発行の抑制(プライマリーバランスの黒字)を行い、また公的資金補償金免除繰上償還を活用していくことにより、償還額の通減を図っていく。

【その他】
 類似団体平均を大きく上回っているが、その要因は公営企業会計への繰出金である。これまで整備を行ってきた下水道施設はH21年度で事業が完了したものの、その元利償還金は今後も伸びていくことが見込まれ、また病院事業会計では、医師不足による収益低下が続いており、基準に沿った繰出金が不可欠であることから、今後も高い水準で繰り出しが必要な状況である。下水道事業においては新規加入の促進による使用料収入の増、病院事業においては病床利用率の向上など医業収益の確保に向けた経営に努めていくことにより、繰出金の軽減を図る。

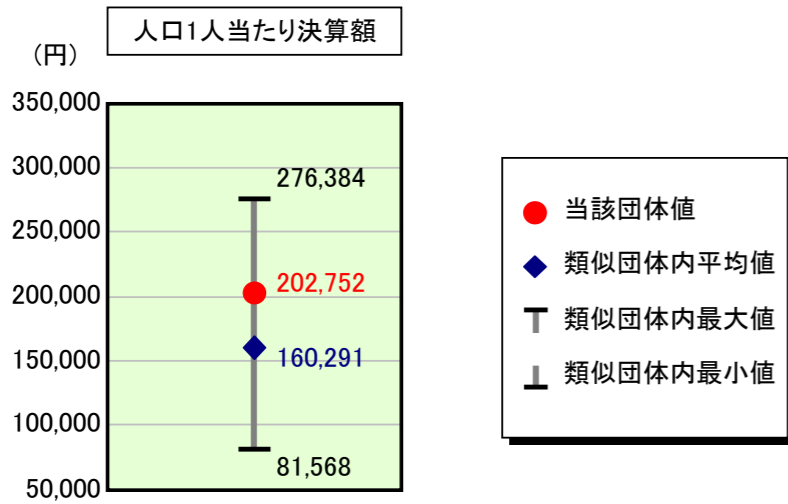
【普通建設事業費】
 人口一人当たり決算額では類似団体平均を大きく下回っているが、これは公債費を始めとした義務的経費が高まっていることにより、事業費を伸ばせないのが要因である。H20年度以降、断続的に交付されている臨時交付金を活用し建設事業を実施しているが、今後もプライマリーバランス黒字の維持を前提に、事業の取捨選択を行い取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



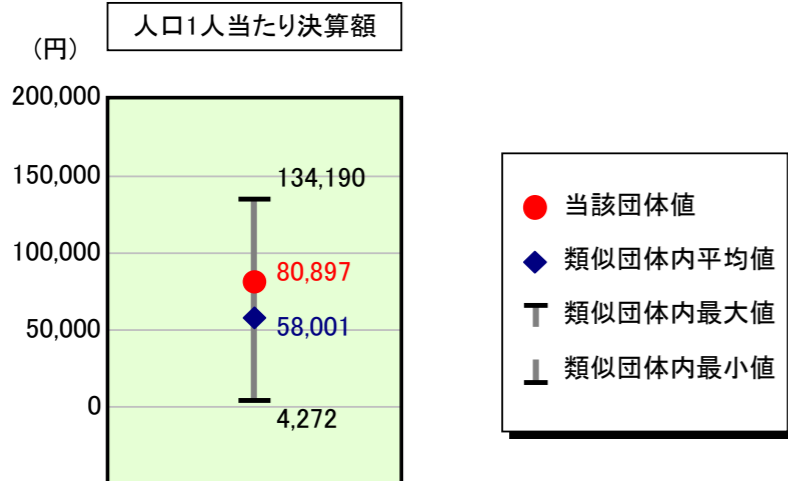
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,174,824	168,072	129,925	29.4
賃金(物件費)	53,103	7,597	11,774	▲ 35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	179,273	25,647	21,007	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,362	12,927	3,013	329.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,358	5,774	5,691	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,312	1,475	3,464	▲ 57.4
▲退職金	▲ 130,994	▲ 18,740	▲ 14,584	28.5
合計	1,417,238	202,752	160,291	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.17	14.33	3.84
ラスパイレス指数	96.3	94.7	1.6

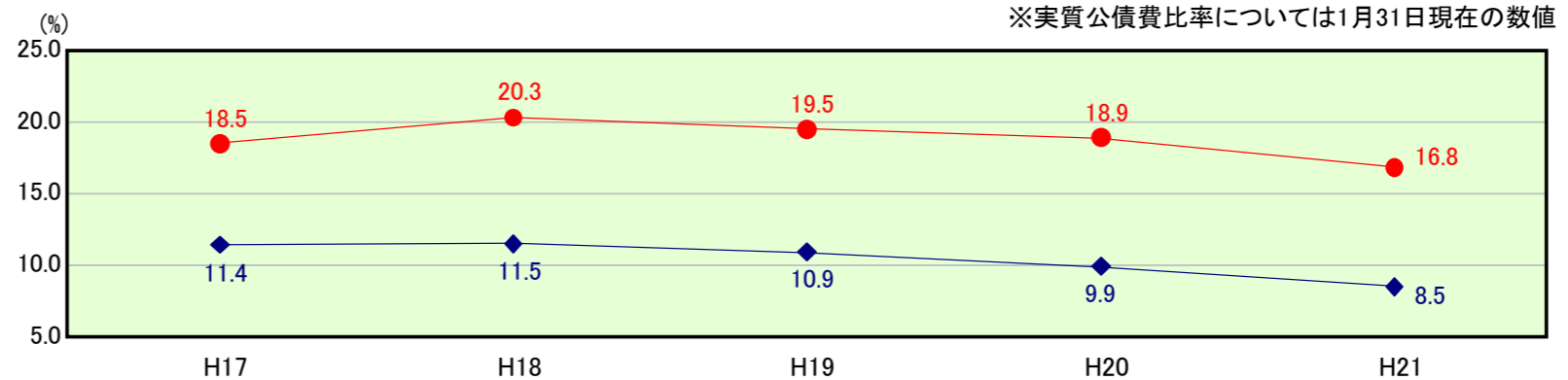
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,173,916	167,942	113,693	47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	352,703	50,458	22,461	124.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,175	740	6,991	▲ 89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,763	3,400	3,827	▲ 11.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,275	182	40	355.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 991,360	▲ 141,825	▲ 89,570	58.3
合計	565,472	80,897	58,001	39.5

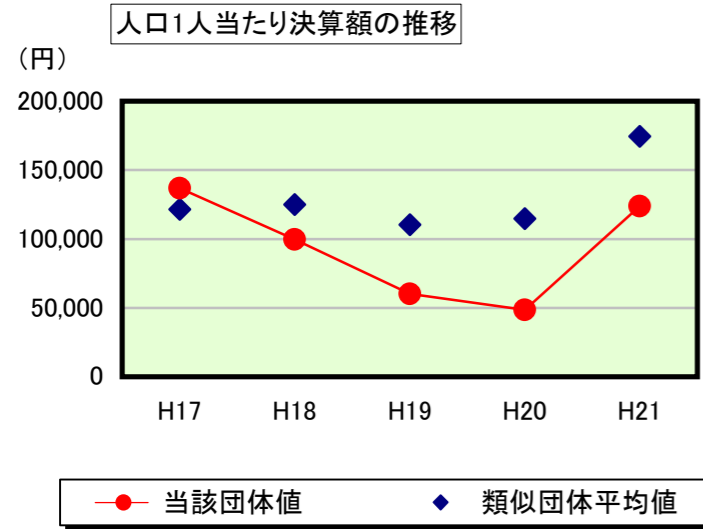
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,039,277	136,837	-	121,414	-	-
うち単独分	949,809	125,057	-	58,925	-	-
H18	742,976	99,742	▲ 27.1	124,895	2.9	▲ 30.0
うち単独分	622,951	83,629	▲ 33.1	61,345	4.1	▲ 37.2
H19	438,298	60,107	▲ 39.7	110,324	▲ 11.7	▲ 28.0
うち単独分	249,986	34,282	▲ 59.0	55,684	▲ 9.2	▲ 49.8
H20	345,490	48,585	▲ 19.2	114,677	3.9	▲ 23.1
うち単独分	276,446	38,876	13.4	55,912	0.4	13.0
H21	866,006	123,892	155.0	174,443	52.1	102.9
うち単独分	690,568	98,794	154.1	89,518	60.1	94.0
過去5年間平均	686,409	93,833	13.8	129,151	9.4	4.4
うち単独分	557,952	76,128	15.1	64,277	11.1	4.0

人件費関係比較データ

岩手県 西和賀町

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.17	14.33	3.84	7.33	10.84
ラスパイレス指数	96.3	94.7	1.6	96.1	0.2

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	44,669	6,390	5,753	11.1	1,645	288.4
委員等報酬	66,822	9,560	4,603	107.7	3,424	179.2
市町村長等特別職の給与	30,256	4,328	3,954	9.5	486	790.5
職員給	735,771	105,261	81,858	28.6	46,964	124.1
基本給	487,873	69,796	54,996	26.9	31,176	123.9
給料	473,215	67,699	52,999	27.7	28,715	135.8
扶養手当	14,658	2,097	1,975	6.2	885	136.9
地域手当	-	-	22	-	1,576	-
その他の手当	231,489	33,117	25,950	27.6	15,732	110.5
住居手当	3,161	452	795	▲ 43.1	519	▲ 12.9
通勤手当	10,364	1,483	485	205.8	592	150.5
単身赴任手当	-	-	7	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	99	-	155	-
時間外勤務手当	21,411	3,063	1,866	64.1	1,782	71.9
宿日直手当	1,067	153	131	16.8	20	665.0
管理職員特別勤務手当	-	-	11	-	10	-
休日勤務手当	1,385	198	61	224.6	265	▲ 25.3
管理職手当	5,502	787	910	▲ 13.5	674	16.8
期末勤働手当	176,389	25,234	20,176	25.1	11,346	122.4
寒冷地手当	7,945	1,137	826	37.7	75	1,416.0
児童手当	4,265	610	459	32.9	195	212.8
その他	-	-	123	-	97	-
臨時職員給与	16,409	2,347	912	157.3	55	4,167.3
地方公務員共済組合等負担金	165,166	23,629	18,600	27.0	9,297	154.2
退職金	130,994	18,740	14,584	28.5	8,744	114.3
退職手当	-	-	45	-	6,019	-
退職手当組合負担金	130,994	18,740	14,539	28.9	2,725	587.7
恩給及び退職年金	-	-	11	-	29	-
災害補償費	1,146	164	114	43.9	81	102.5
地方公務員災害補償基金負担金	1,146	164	97	69.1	68	141.2
その他	-	-	17	-	13	-
職員互助会補助金	-	-	83	-	69	-
その他	-	-	365	-	361	-
人件費合計	1,174,824	168,072	129,925	29.4	71,099	136.4
事業費支弁に係る職員の人件費	10,312	1,475	3,464	▲ 57.4	1,503	▲ 1.9
普通建設事業費	6,584	942	3,354	▲ 71.9	1,485	▲ 36.6
災害復旧事業費	3,728	533	110	384.5	16	3,231.3
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	53,103	7,597	11,774	▲ 35.5	3,446	120.5
補助費等	179,273	25,647	21,007	22.1	3,808	573.5
公営企業(法適)等に対する繰出し	90,362	12,927	3,013	329.0	1,067	1,111.5
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
繰出金	40,358	5,774	5,691	1.5	2,588	123.1
人件費関係合計	1,548,232	221,492	174,874	26.7	83,524	165.2
職員給の目的別内訳	735,771	105,261	81,858	28.6	46,964	124.1
議会関係	18,173	2,600	1,976	31.6	467	456.7
総務関係	163,221	23,351	20,622	13.2	8,970	160.3
税務関係	44,799	6,409	5,208	23.1	2,526	153.7
民生関係	177,536	25,399	15,893	59.8	9,699	161.9
衛生関係	41,466	5,932	6,474	▲ 8.4	5,414	9.6
労働関係	-	-	37	-	55	-
農林水産業関係	78,803	11,274	9,348	20.6	1,519	642.2
商工関係	45,232	6,471	1,877	244.8	847	664.0
土木関係	27,398	3,920	5,238	▲ 25.2	4,082	▲ 4.0
消防関係	-	-	536	-	5,053	-
教育関係	139,143	19,906	14,649	35.9	8,331	138.9